

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成26年度第3四半期～

(平成26年10月～12月)

平成27年3月

中小企業庁

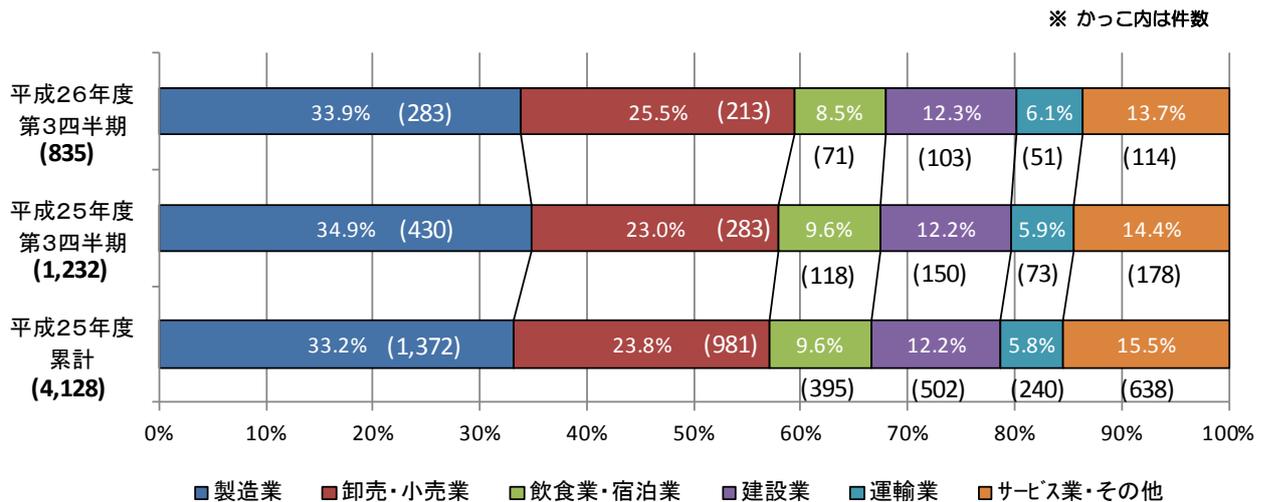
金融課

平成26年度第3四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 相談案件に対する対応状況について

- 平成26年度第3四半期、協議会が対応した相談件数は835件で、前年同期（1,232件）に比べ、397件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業（34%）、卸売・小売業（26%）の占める割合が全体の約6割を占めています。

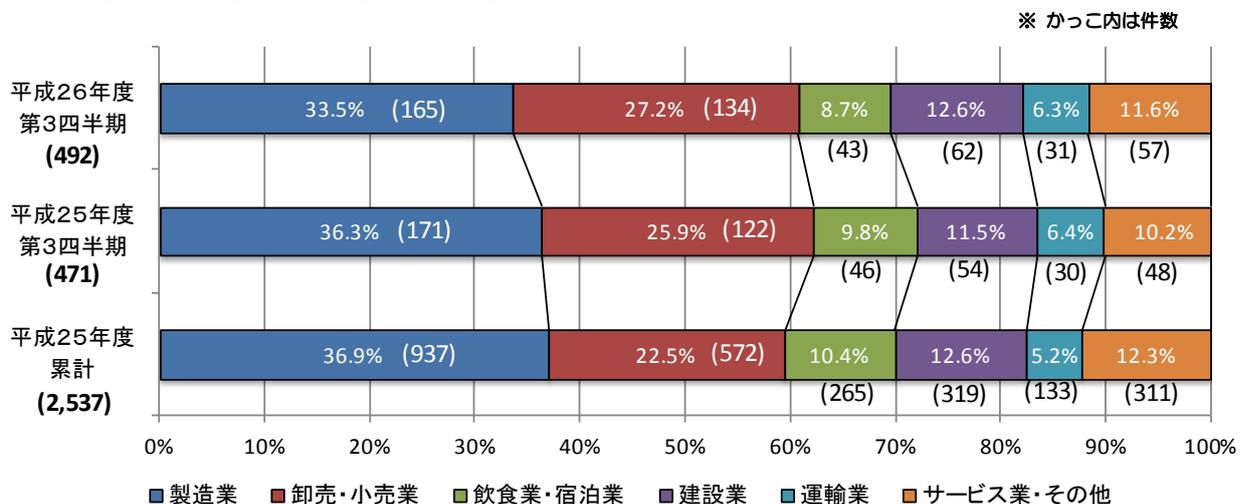
相談案件の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

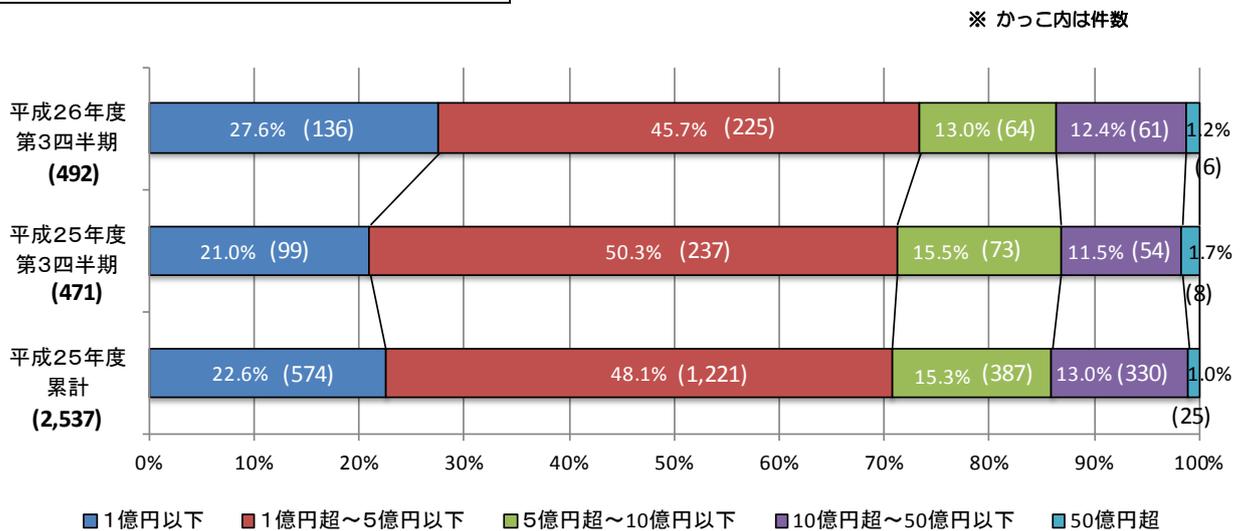
- 平成26年度第3四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した件数は492件で、前年同期（471件）に比べ、21件の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業（34%）、卸売・小売業（27%）の占める割合が全体の約6割となっています。

再生計画策定完了案件の業種別割合



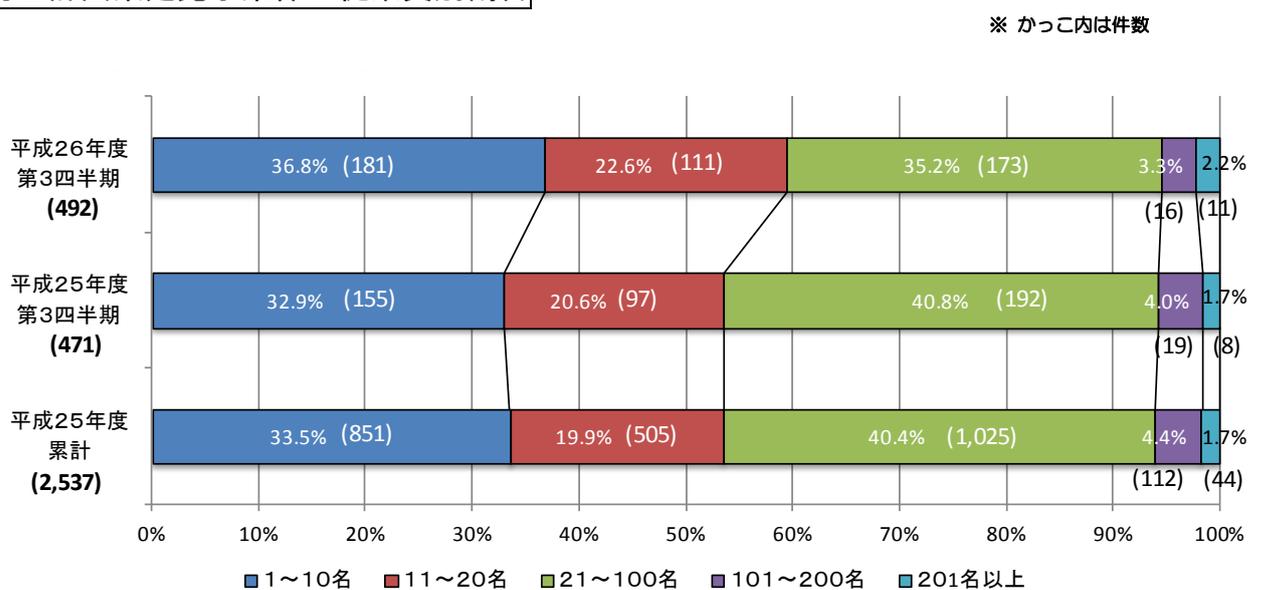
- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比7ポイント増加した一方、1億円超～5億円以下が同5ポイント、5億円超～10億円以下は同3ポイントそれぞれ減少しました。
- 売上5億円以下の案件は計361件となり、全体の約7割を占めています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合



- 従業員別の割合で見ると、1～10名の案件が前年同期比4ポイント、11～20名の案件が同2ポイント増加した一方、21名～100名の案件は同6ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計292社となり、全体の約6割を占めています。

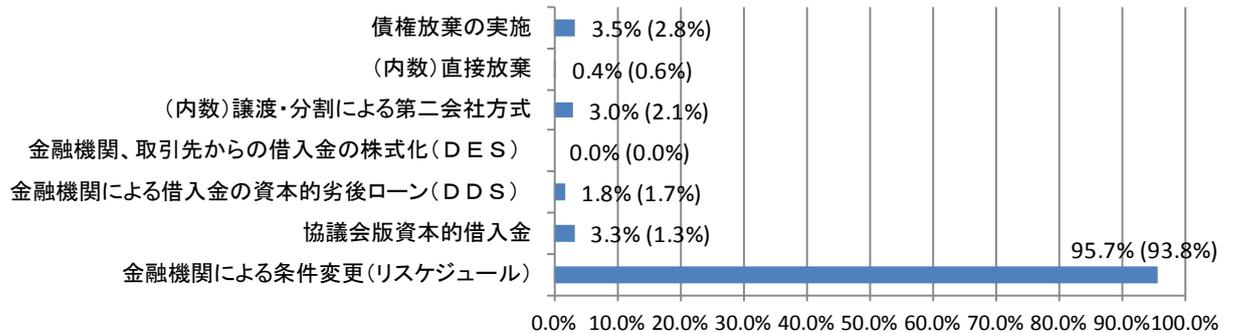
再生計画策定完了案件の従業員別割合



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

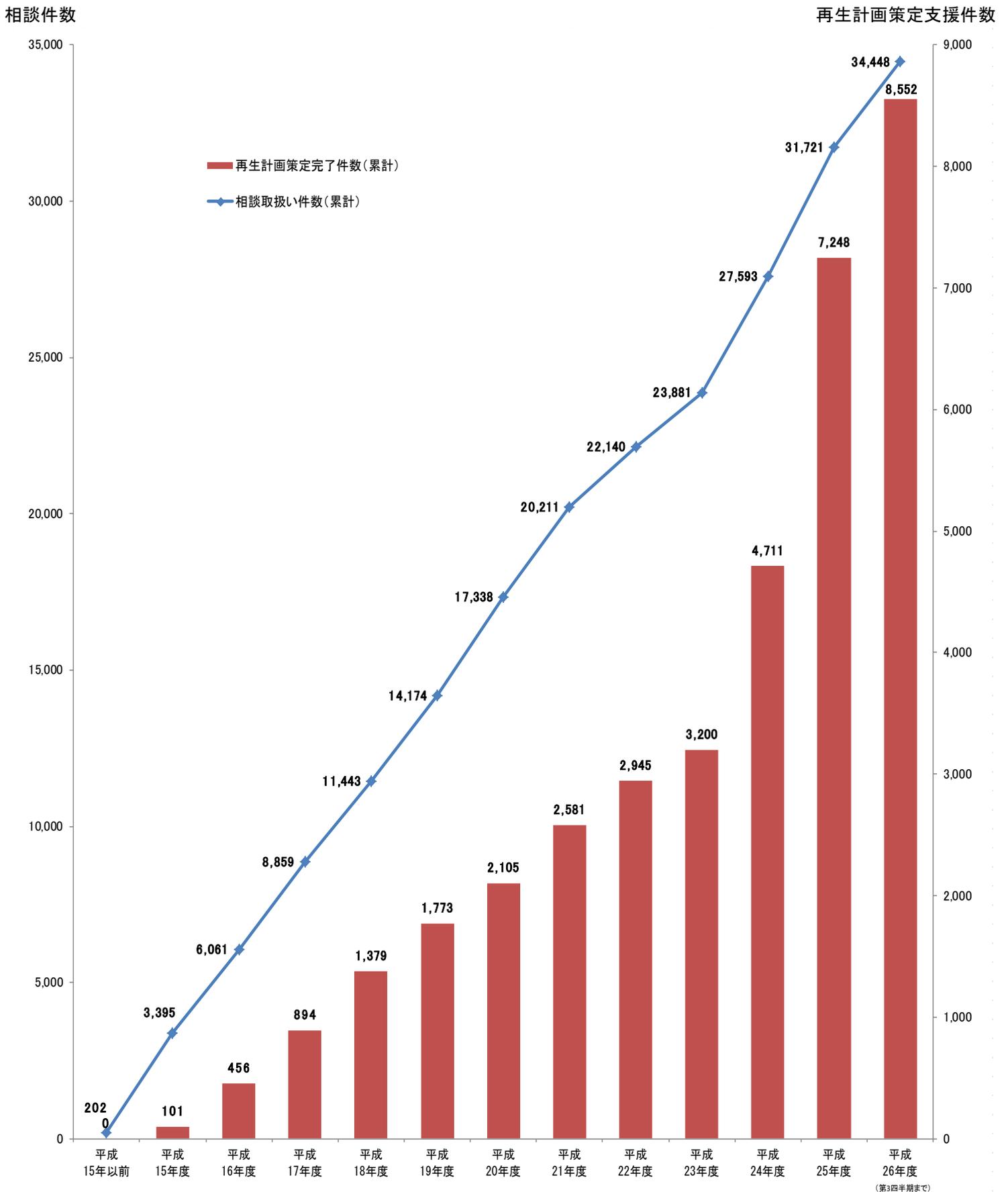
再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 相談取扱い件数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成26年度第3四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成26年度 第3四半期	
北海道	札幌商工会議所	728	18	19
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	646	11	21
岩手県	盛岡商工会議所	545	8	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	810	16	15
秋田県	秋田商工会議所	403	13	25
山形県	(公財)山形県企業振興公社	396	7	32
福島県	(公財)福島県産業振興センター	509	12	25
茨城県	水戸商工会議所	694	25	13
栃木県	宇都宮商工会議所	949	22	21
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	631	22	68
埼玉県	さいたま商工会議所	920	33	25
千葉県	千葉商工会議所	961	34	122
東京都	東京商工会議所	2,907	66	45
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	963	33	16
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	724	11	18
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	763	44	28
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	659	8	8
静岡県	静岡商工会議所	896	28	24
愛知県	名古屋商工会議所	983	19	23
岐阜県	岐阜商工会議所	531	22	13
三重県	(公財)三重県産業支援センター	526	15	0
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	460	19	9
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	703	27	16
福井県	福井商工会議所	608	12	9
滋賀県	大津商工会議所	474	6	3
京都府	京都商工会議所	799	14	8
奈良県	奈良商工会議所	422	4	6
大阪府	大阪商工会議所	1,595	42	31
兵庫県	神戸商工会議所	960	15	9
和歌山県	和歌山商工会議所	305	2	2
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	336	5	3
島根県	松江商工会議所	378	10	4
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,151	11	62
広島県	広島商工会議所	656	15	68
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	508	8	6
徳島県	徳島商工会議所	467	8	8
香川県	高松商工会議所	622	12	13
愛媛県	松山商工会議所	547	23	33
高知県	高知商工会議所	366	6	12
福岡県	福岡商工会議所	1,027	23	15
佐賀県	佐賀商工会議所	615	13	27
長崎県	長崎商工会議所	644	9	13
熊本県	熊本商工会議所	870	3	21
大分県	大分県商工会連合会	584	21	26
宮崎県	宮崎商工会議所	602	23	4
鹿児島県	鹿児島商工会議所	725	23	17
沖縄県	那覇商工会議所	880	14	6
合 計		34,448	835	992

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

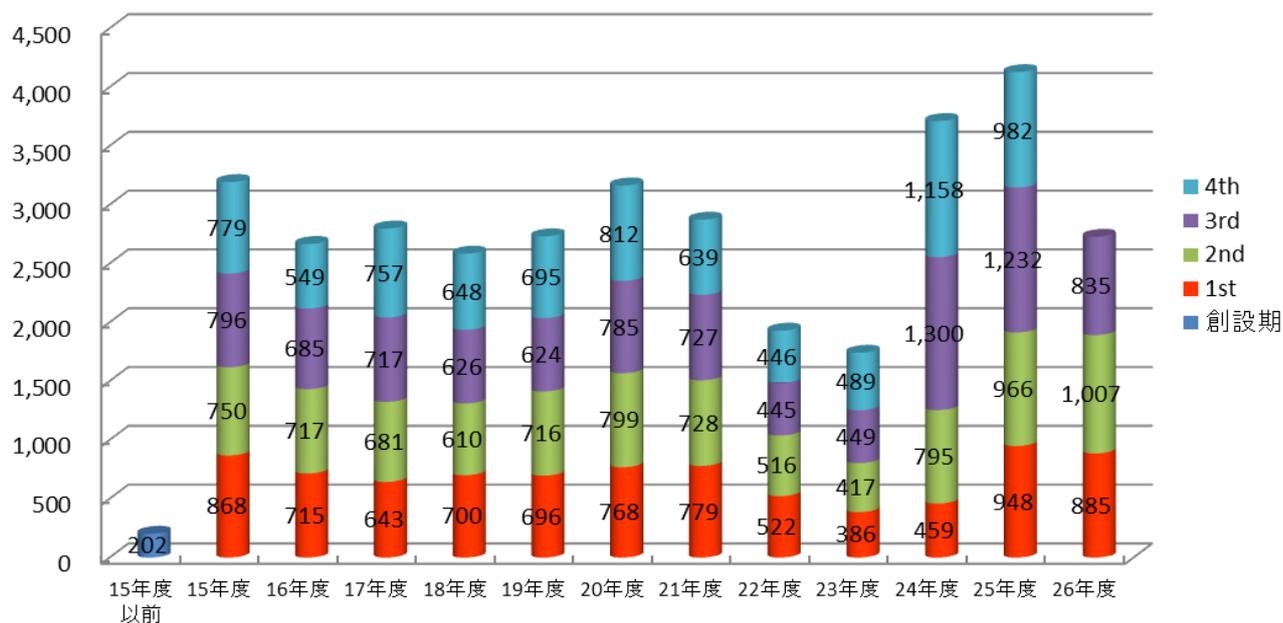
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 26 年度 第 3 四半期 計画策定 事前調査中	平成 26 年度 第 3 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 26 年度 第 3 四半期		
北海道	札幌商工会議所	237	12	1	23
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センター	126	4	0	25
岩手県	盛岡商工会議所	143	9	0	29
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	125	6	0	21
秋田県	秋田商工会議所	136	16	2	7
山形県	(公財)山形県企業振興公社	121	5	18	18
福島県	(公財)福島県産業振興センター	119	7	7	4
茨城県	水戸商工会議所	160	9	2	24
栃木県	宇都宮商工会議所	443	19	25	17
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	149	9	11	19
埼玉県	さいたま商工会議所	222	13	0	42
千葉県	千葉商工会議所	247	15	2	45
東京都	東京商工会議所	478	15	42	37
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	297	36	8	71
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	255	18	21	8
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	244	19	20	45
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	139	6	4	7
静岡県	静岡商工会議所	319	17	4	31
愛知県	名古屋商工会議所	199	10	3	19
岐阜県	岐阜商工会議所	156	6	15	8
三重県	(公財)三重県産業支援センター	156	10	1	18
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	118	10	2	12
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	251	10	3	11
福井県	福井商工会議所	123	4	4	17
滋賀県	大津商工会議所	146	9	0	25
京都府	京都商工会議所	339	15	0	81
奈良県	奈良商工会議所	102	2	2	5
大阪府	大阪商工会議所	257	21	35	26
兵庫県	神戸商工会議所	242	17	0	37
和歌山県	和歌山商工会議所	83	1	0	3
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	84	4	5	7
島根県	松江商工会議所	83	9	1	14
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	171	7	2	20
広島県	広島商工会議所	176	9	1	8
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	170	9	8	10
徳島県	徳島商工会議所	153	9	0	33
香川県	高松商工会議所	181	16	13	6
愛媛県	松山商工会議所	196	13	12	11
高知県	高知商工会議所	136	10	16	10
福岡県	福岡商工会議所	139	8	11	6
佐賀県	佐賀商工会議所	136	7	4	8
長崎県	長崎商工会議所	113	4	2	13
熊本県	熊本商工会議所	126	4	9	9
大分県	大分県商工会連合会	121	7	14	9
宮崎県	宮崎商工会議所	131	8	3	20
鹿児島県	鹿児島商工会議所	189	14	0	20
沖縄県	那覇商工会議所	115	4	0	21
合 計		8,552	492	333	960

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

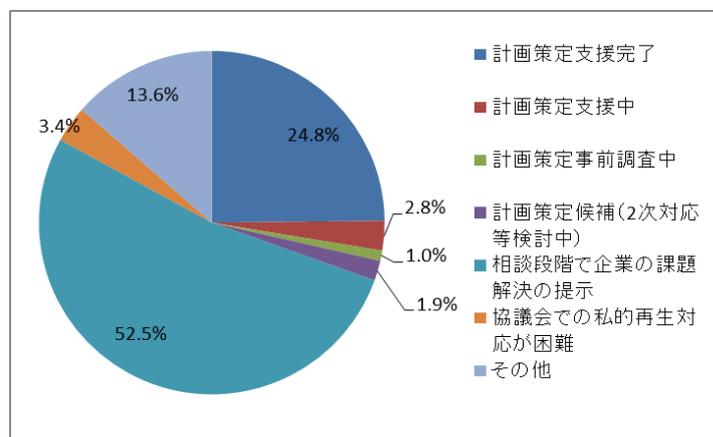
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(34,448件)の年度別推移



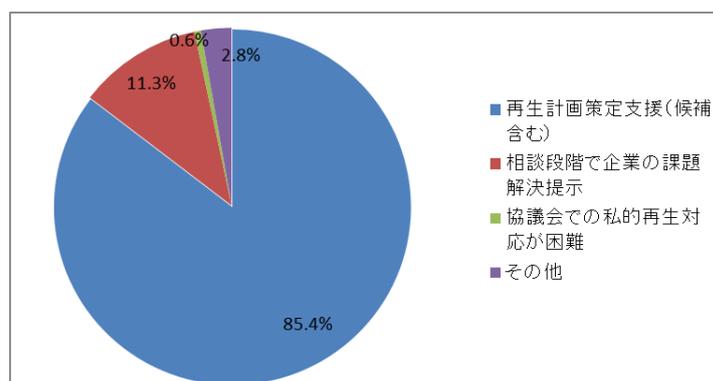
(2) 企業相談数(34,448)に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	8,552	24.8%
計画策定支援中	960	2.8%
計画策定事前調査中	333	1.0%
計画策定候補(2次対応等検討中)	648	1.9%
相談段階で企業の課題解決の提示	18,102	52.5%
協議会での私的再生対応が困難	1,181	3.4%
その他	4,672	13.6%
計	34,448	100.0%



(3) 26年度第3四半期企業相談数(835社)に対する対応状況

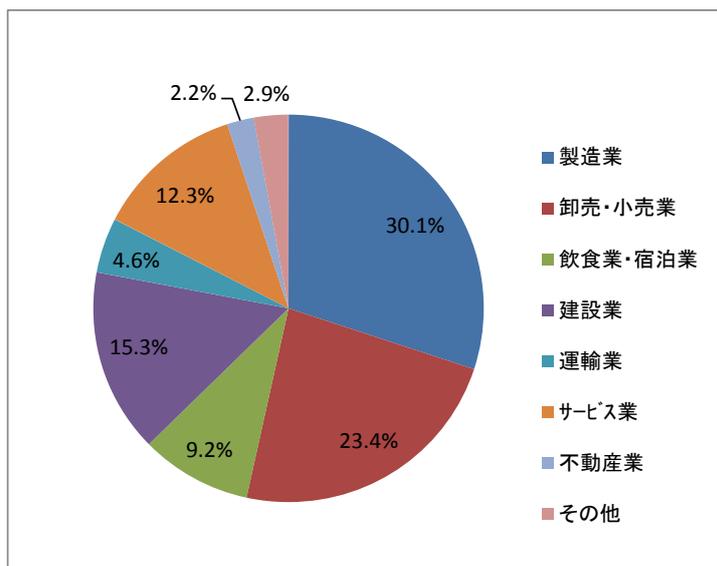
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	713	85.4%
相談段階で企業の課題解決提示	94	11.3%
協議会での私的再生対応が困難	5	0.6%
その他	23	2.8%
計	835	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	10,363	30.1%	283	33.9%
卸売・小売業	8,048	23.4%	213	25.5%
飲食業・宿泊業	3,174	9.2%	71	8.5%
建設業	5,279	15.3%	103	12.3%
運輸業	1,583	4.6%	51	6.1%
サービス業	4,248	12.3%	85	10.2%
不動産業	768	2.2%	10	1.2%
医療・福祉	315	0.9%	10	1.2%
情報通信業	363	1.1%	6	0.7%
鉱業	49	0.1%	0	0.0%
教育、学習支援業	191	0.6%	2	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	67	0.2%	1	0.1%
合計	34,448	100.0%	835	100.0%

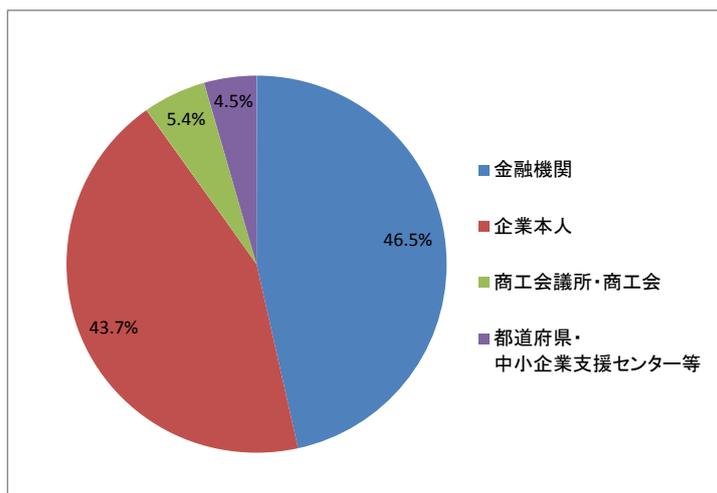
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

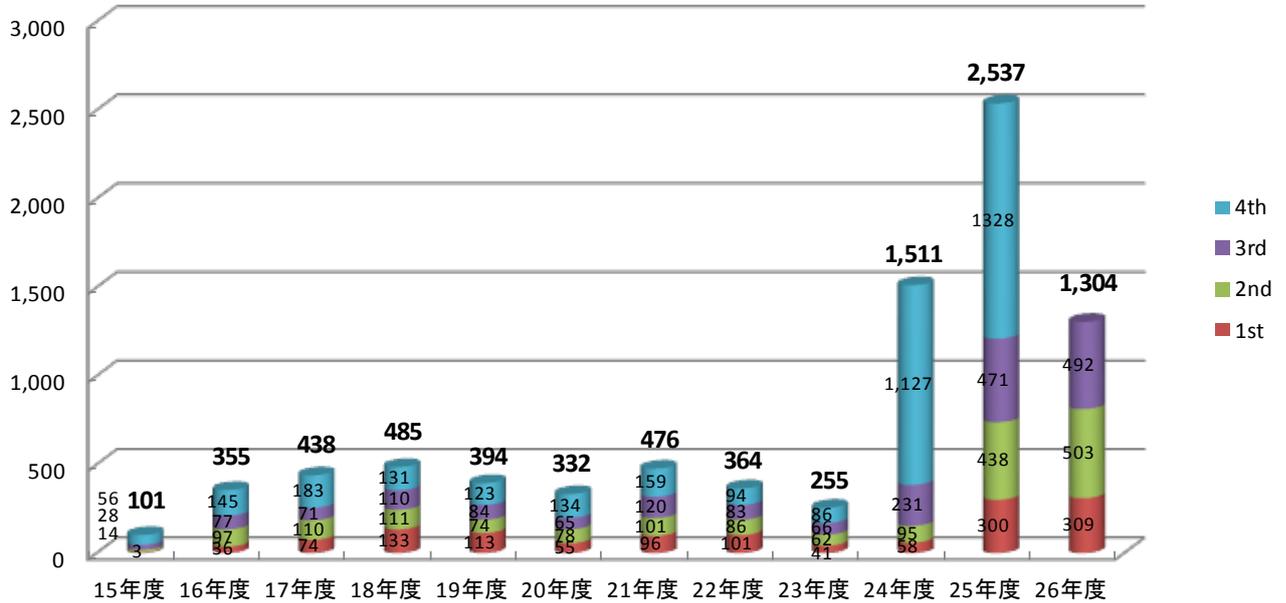
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	16,015	46.5%	664	79.5%
企業本人	15,053	43.7%	138	16.5%
商工会議所・商工会	1,843	5.4%	12	1.4%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,537	4.5%	21	2.5%
合計	34,448	100.0%	835	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件（今回公表分 492 社含む）の特徴

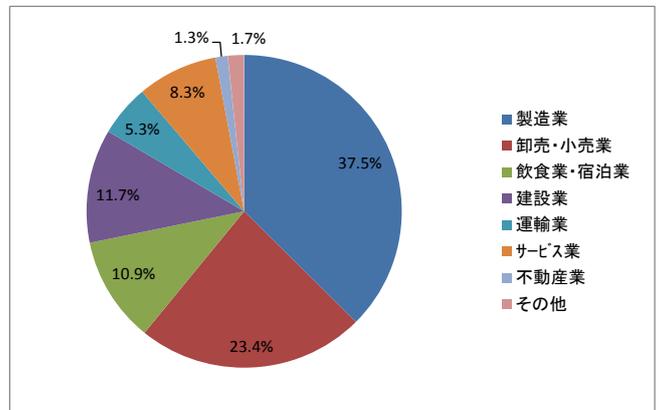
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	3,206	37.5%	165	33.5%
卸売・小売業	1,999	23.4%	134	27.2%
飲食業・宿泊業	932	10.9%	43	8.7%
建設業	1,004	11.7%	62	12.6%
運輸業	454	5.3%	31	6.3%
サービス業	706	8.3%	52	10.6%
不動産業	108	1.3%	1	0.2%
医療・福祉	32	0.4%	0	0.0%
情報通信業	65	0.8%	3	0.6%
鉱業	13	0.2%	0	0.0%
教育、学習支援業	27	0.3%	1	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1%	0	0.0%
合計	8,552	100.0%	492	100.0%

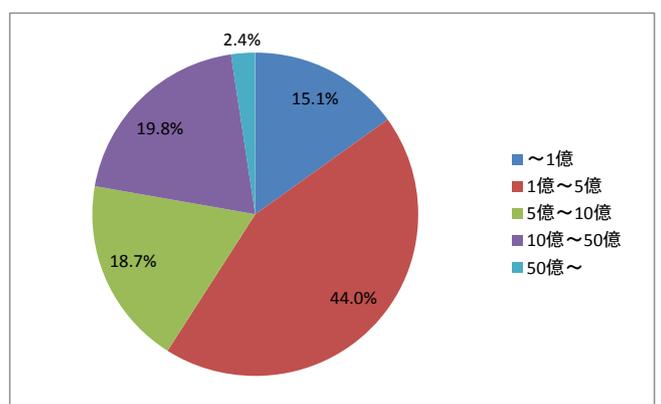
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	1,288	15.1%	136	27.6%
1億円超～5億円以下	3,760	44.0%	225	45.7%
5億円超～10億円以下	1,603	18.7%	64	13.0%
10億円超～50億円以下	1,697	19.8%	61	12.4%
50億円超	204	2.4%	6	1.2%
合計	8,552	100.0%	492	100.0%

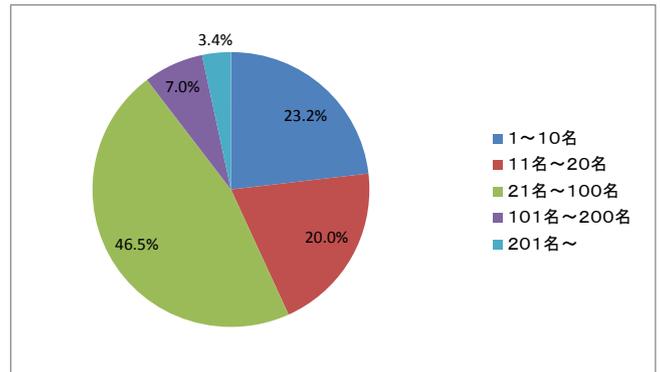
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	1,980	23.2%	181	36.8%
11名～20名	1,713	20.0%	111	22.6%
21名～100名	3,973	46.5%	173	35.2%
101名～200名	599	7.0%	16	3.3%
201名以上	287	3.4%	11	2.2%
合計	8,552	100.0%	492	100.0%

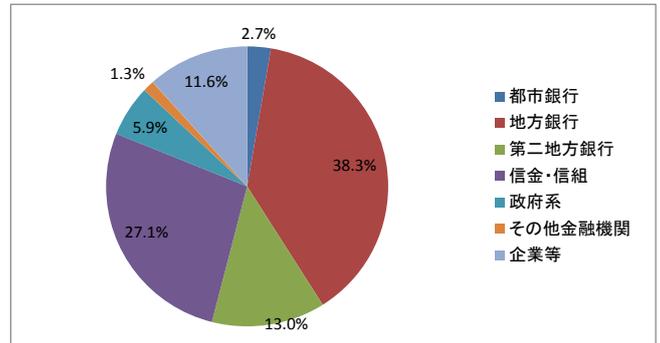
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	7,556	88.4%	486	98.8%
都市銀行	232	2.7%	16	3.3%
地方銀行	3,276	38.3%	210	42.7%
第二地方銀行	1,113	13.0%	63	12.8%
信金・信組	2,316	27.1%	163	33.1%
政府系	507	5.9%	28	5.7%
その他金融機関	112	1.3%	6	1.2%
企業等	996	11.6%	6	1.2%
合計	8,552	100.0%	492	100.0%

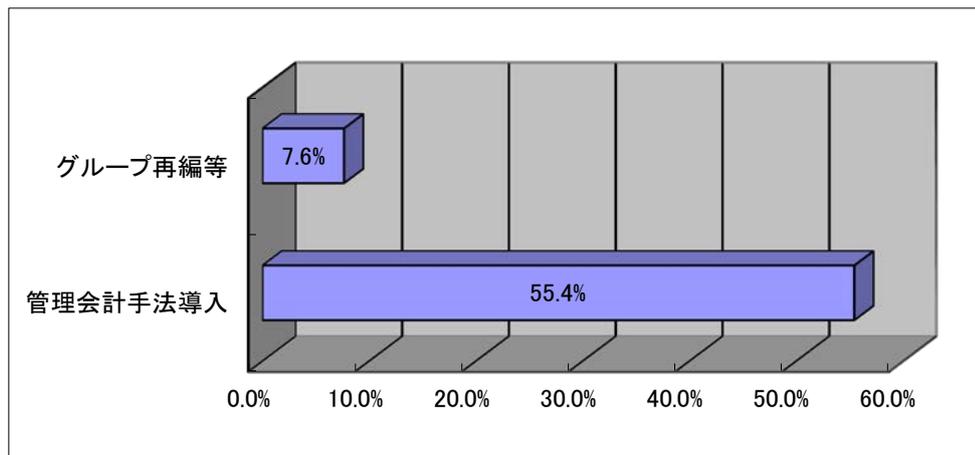
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	4,740	55.4%	298	60.6%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	653	7.6%	26	5.3%
完了案件総数	8,552		492	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 8,552 社（今回公表分で 492 社）累計で 393,168 人（今回公表分で 15,947 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	6,615	77.4%	417	84.8%
（うち新規に雇用した企業）	584	6.8%	24	4.9%
人員を削減した企業	1,937	22.6%	75	15.2%
完了案件総数	8,552	100.0%	492	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	771	9.0%	17	3.5%
・直接放棄	301	3.5%	2	0.4%
・譲渡・分割による第二会社方式	470	5.5%	15	3.0%
金融機関、取引先からの借入金の株式化 (DES)	64	0.7%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン (DDS)	338	4.0%	9	1.8%
協議会版資本的借入金	183	2.1%	16	3.3%
金融機関による条件変更 (リスケジュール)	7,364	86.1%	471	95.7%
平成17年税制改正適用	33	0.4%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	176	2.1%	1	0.2%
ファンド活用	221	2.6%	7	1.4%
※完了案件総数	8,552		492	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	832	9.7%	23	4.7%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	132	1.5%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	48	0.6%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	8,552	100.0%	492	100.0%

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会及び(独)中小企業基盤整備機構に中小企業再生支援全国本部が設置されています。

各協議会及び全国本部に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(平成26年12月末までの実績(累計)) (単位: 件数)

協議会名	相談受付 件数	窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	3	1	1	1	0	0
青森県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岩手県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	1	0	0	0	1	0
山形県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
福島県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0
茨城県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
栃木県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	9	0	0	4	5	0
埼玉県中小企業再生支援協議会	11	0	0	2	9	0
千葉県中小企業再生支援協議会	2	2	0	0	0	0
東京都中小企業再生支援協議会	3	1	1	0	1	0
神奈川県中小企業再生支援協議会	7	3	0	3	1	0
新潟県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0
長野県中小企業再生支援協議会	5	0	0	3	2	0
山梨県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
愛知県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岐阜県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
三重県中小企業再生支援協議会	12	0	0	2	5	5
富山県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
石川県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	6	0	0	0	6	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
奈良県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
大阪府中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
兵庫県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
和歌山県中小企業再生支援協議会	1	0	1	0	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
島根県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岡山県中小企業再生支援協議会	10	0	0	10	0	0
広島県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
山口県中小企業再生支援協議会	4	0	0	4	0	0
徳島県中小企業再生支援協議会	8	3	0	0	5	0
香川県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	3	0	0	3	0	0
高知県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
長崎県中小企業再生支援協議会	2	2	0	0	0	0
熊本県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
大分県中小企業再生支援協議会	7	0	0	0	2	5
宮崎県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
合 計	104	12	3	32	47	10

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

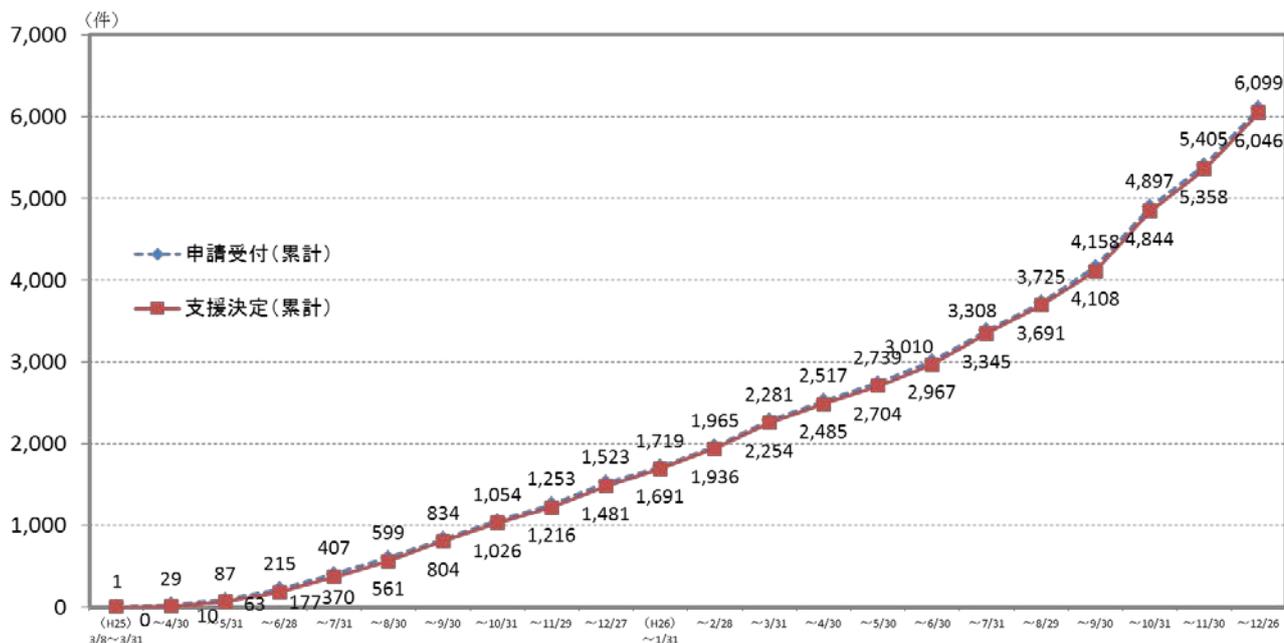
- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決定した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

(単位：件数)

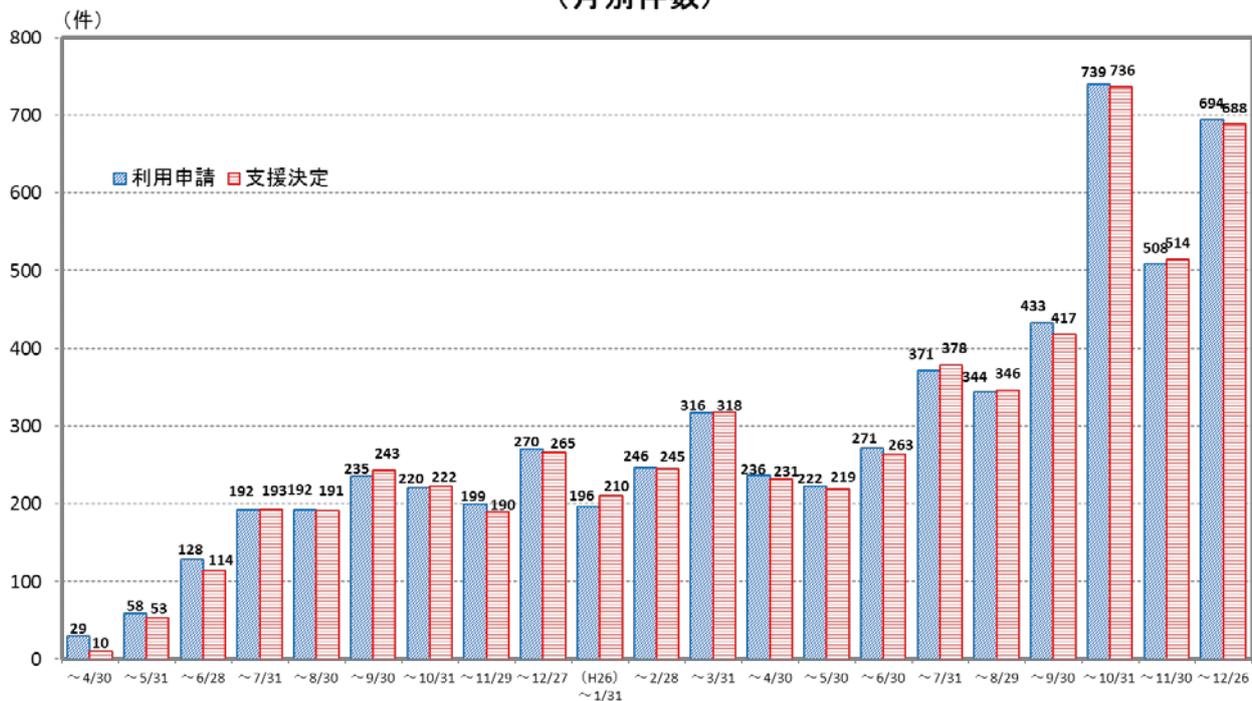
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うち H26 第3四半期	累計	うち H26 第3四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	328	32	154	48
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおり産業総合支援センター	102	26	46	15
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	63	0	31	16
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	77	11	57	21
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	167	26	46	15
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	191	50	73	22
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	135	35	40	19
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	182	27	92	39
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	159	47	41	17
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	242	53	102	26
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	827	268	202	63
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	430	80	197	73
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,921	386	435	130
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川県産業振興センター	602	107	197	65
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	141	0	103	42
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	228	17	161	74
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	155	3	70	23
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	933	154	514	206
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	558	39	295	83
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	363	77	120	56
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	357	48	93	15
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	608	84	182	41
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	422	81	122	36
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	207	33	79	41
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	403	52	107	28
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	518	29	437	88
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	448	96	79	14
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	1,072	174	351	124
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	1,208	234	118	28
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	352	78	88	32
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	274	62	39	13
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	287	134	26	13
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	511	165	91	22
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	553	168	86	32
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	305	62	104	17
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	357	41	80	17
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	388	41	45	11
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	465	77	71	16
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	262	39	44	9
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	370	43	139	39
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	165	37	91	18
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	361	51	106	49
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	268	38	84	34
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	127	10	69	23
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	182	20	90	30
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	401	55	110	73
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	435	38	139	22
合 計		19,110	3,428	6,046	1,938

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (月間・累積)



(注)経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (月別件数)



(注)経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

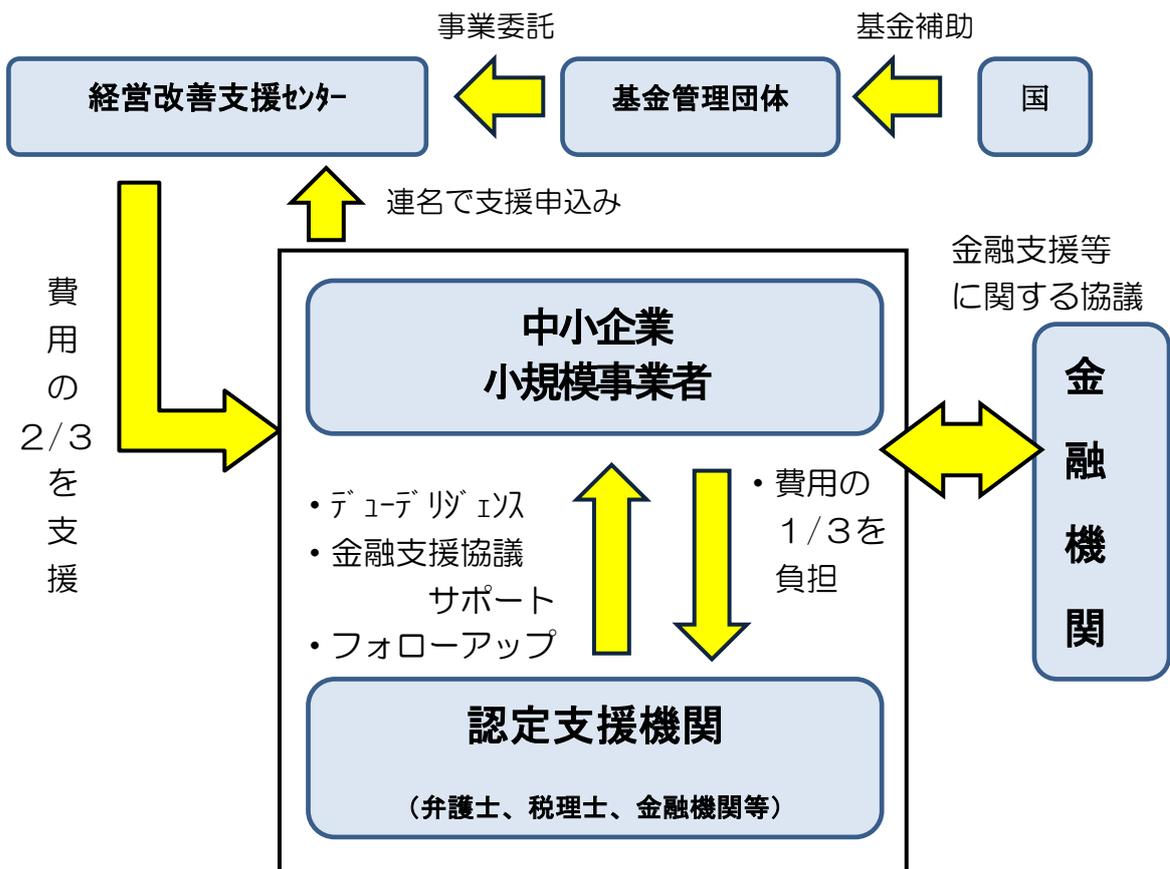
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

事業概要

金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、約2万社を対象として、認定支援機関による経営改善計画策定費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額300万円を上限として、その2/3を支援。

事業スキーム



対象となる事業者

事業内容や財務状況など、経営上の課題を抱え、金融支援等を必要としている中小企業・小規模事業者